

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	402,272,756	386,145,914	16,126,842	011 流動負債	98,127,774	131,579,772	△33,451,998
01 現金預金	346,557,485	297,314,375	49,243,110	02 事業未払金	72,873,541	103,824,053	△30,950,512
03 事業未収金	45,821,558	56,712,672	△10,891,114	03 その他の未払金	4,240,010	4,177,320	62,690
04 未収金	9,513,180	27,152,860	△17,639,680	16 預り金	0	216,714	△216,714
05 未収補助金	101,298	4,038,827	△3,937,529	17 職員預り金	3,966,251	2,694,380	1,271,871
12 商品・製品	222,383	894,520	△672,137	31 賞与引当金	17,047,972	20,667,305	△3,619,333
14 原材料	56,852	32,660	24,192				
002 固定資産	464,230,583	554,834,036	△90,603,453	012 固定負債	306,001,436	304,127,799	1,873,637
001 基本財産	55,339,234	4,000,001	51,339,233	08 退職給付引当金	306,001,436	304,127,799	1,873,637
02 建物	51,339,234	1	51,339,233	負債の部合計	404,129,210	435,707,571	△31,578,361
03 定期預金	4,000,000	4,000,000	0				
002 その他の固定資産	408,891,349	550,834,035	△141,942,686				
03 構築物	4	4	0	純資産の部			
05 車輛運搬具	2,171,594	2,985,936	△814,342	013 基本金	4,000,000	4,000,000	0
06 器具及び備品	1,660,822	1,369,786	291,036	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
07 建設仮勘定	0	7,040,000	△7,040,000	014 基金	21,115,155	73,643,868	△52,528,713
09 権利	1,004,054	1,004,054	0	01 しらうめ福祉基金	21,115,155	73,643,868	△52,528,713
14 福祉資金貸付金	782,710	504,610	278,100	015 国庫補助金等特別積立金	227,246	2,812,349	△2,585,103
18 退職手当積立基金預け金	242,534,500	243,321,980	△787,480	016 その他の積立金	139,122,510	220,463,797	△81,341,287
21 しらうめ福祉基金積立資産	21,115,155	73,643,868	△52,528,713	01 人件費積立金	106,308,236	106,308,236	0
31 人件費積立資産	106,308,236	106,308,236	0	02 修繕積立金	540,000	7,331,000	△6,791,000
32 修繕積立資産	540,000	7,331,000	△6,791,000	03 備品等購入積立金	21,276,829	23,975,029	△2,698,200
33 備品等購入積立資産	21,276,829	23,975,029	△2,698,200	04 減価償却特別積立金	10,997,445	24,849,532	△13,852,087
34 減価償却特別積立資産	10,997,445	24,849,532	△13,852,087	05 事業設立準備積立金	0	58,000,000	△58,000,000
35 事業設立準備積立資産	0	58,000,000	△58,000,000	017 次期繰越活動増減差額	297,909,218	204,352,365	93,556,853
51 差入保証金	500,000	500,000	0	02 (うち当期活動増減差額)	△40,313,147	31,496,144	△71,809,291
資産の部合計	866,503,339	940,979,950	△74,476,611	純資産の部合計	462,374,129	505,272,379	△42,898,250
				負債及び純資産の部合計	866,503,339	940,979,950	△74,476,611

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表は、拠点区分が1つのため省略。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分
 - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業
 - ② 地域福祉事業拠点区分
 - ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業
 - ③ 高齢者福祉事業拠点区分
 - ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業、ウ 有償ボランティアサービス事業
 - ④ 老人福祉センター松原会館拠点区分
 - ア 老人福祉センター松原会館運営事業
 - ⑤ 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分
 - ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業
 - ⑥ 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分
 - ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業
 - ⑦ 障害者福祉センタードリーマ松原拠点区分
 - ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業
 - ⑧ ホームヘルパーステーション拠点区分
 - ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業

計算書類に対する注記(法人全体)

- ⑨ 居宅介護支援センター拠点区分
ア 居宅介護支援事業
- ⑩ 訪問看護ステーション拠点区分
ア 訪問看護事業
- ⑪ 地域包括支援センター拠点区分
ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業
- ⑫ 総合社会福祉センター拠点区分
ア 総合社会福祉センター運営事業
- ⑬ 蕨市立病院売店拠点区分
ア 蕨市立病院売店収益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(老人福祉センター松原会館の資本的支出による。)

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	51,571,303	232,070	51,339,234
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,001	51,571,303	232,070	55,339,234

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

埼玉県民間建築物耐震改修等補助事業補助金における国庫補助金等特別積立金の積立と取崩
老人福祉センター松原会館の耐震改修として、一部取壊し(設計含)を行うにあたって交付された
埼玉県民間建築物耐震改修等補助事業補助金について国庫補助金等特別積立金の積立てを行ったが
当該改修工事が完了したことに伴い、積立てた国庫補助金等特別積立金の全額を取崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	204,209,775	152,870,541	51,339,234
構築物	1,251,442	1,251,438	4
車両運搬具	33,471,760	31,300,166	2,171,594
器具及び備品	24,160,065	22,499,243	1,660,822
合計	263,093,042	207,921,388	55,171,654

計算書類に対する注記(法人全体)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金貸付金	1,210,000	447,300	762,700
交通費貸付金	33,510	13,500	20,010
合計	1,243,510	460,800	782,710

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし